

# 定期監査所見

令和5年11月20日

中札内村代表監査委員 木村 誠

中札内村監査委員 木村 優子

## 1. 監査期間

令和5年10月30日(月)、11月1日(水)、2日(木)、9日(木)、10日(金)

## 2. 実施場所

監査室及び現地

## 3. 監査対象

条例・規則・予算等に基づく事務処理を主とした各課等の所管事項について

## 4. 監査日程

10月30日(月)	現地調査 5か所 保健センターエアコン設置工事 元更別牧場橋補修工事 大規模草地育成牧場設備整備工事(C牛舎カーテン) 大規模草地育成牧場備品購入 (マニアスプレッター、PTO発電機) ワーケーション普及促進事業(宿泊施設)
11月 1日(水)	総務課、議会、監査委員事務局、住民課
11月 2日(木)	福祉課、産業課、農業委員会
11月 9日(木)	施設課、教育委員会
11月10日(金)	監査所見取りまとめ
※11月20日(月)	定期監査所見提出

## 5. 監査方法

各課などから資料提出を求め、各担当課長等の説明を受け、監査を行なった。

## 6. 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況は、全般を通じ、その処理状況は概ね適正と認められた。なお、一部事務処理に検討・改善を要する事項が認められたので、次に記述する所見を踏まえて、一層適正な事務の執行に努められたい。

なお、軽易な事項については、それぞれ口頭での指導も併せて行なった。

## 7. 監査所見

### ①予算の執行状況について

10月1日現在の歳出執行状況の確認を行ったが、下記の歳出執行率表のとおり、一般会計及び特別会計において概ね適正に執行されていると認められた。

後半期も、引き続き適正な事業執行に努められたい。

### 歳出執行率表（令和5年10月1日現在）

#### 一般会計

各課等	グループ名・計	予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（％）
議会事務局		52,919,000	25,573,991	48.3%
総務課	総務グループ	327,599,000	129,914,228	39.7%
	企画財政グループ	1,657,921,600	552,322,834	33.3%
	計	1,985,520,600	682,237,062	34.4%
住民課	税務出納グループ	40,364,000	17,438,520	43.2%
	住民グループ	403,274,000	164,000,630	40.7%
	計	443,638,000	181,439,150	40.9%
福祉課	福祉グループ	549,975,000	221,491,209	40.3%
	保健グループ	160,620,000	63,299,105	39.4%
	保育園	205,532,000	85,288,291	41.5%
	計	916,127,000	370,078,605	40.4%
産業課		1,312,032,000	489,891,706	37.3%
農業委員会		17,615,000	7,907,930	44.9%
施設課		570,427,000	229,492,300	40.2%
教育委員会	教育グループ	649,022,400	249,445,076	38.4%
	中札内小学校	146,979,000	56,528,099	38.5%
	上札内小学校	31,443,000	12,011,669	38.2%
	中札内中学校	136,148,000	50,606,370	37.2%
	給食センター	80,722,000	30,800,077	38.2%
	計	1,044,314,400	399,391,291	38.2%
合計		6,342,593,000	2,386,012,035	37.6%

※予算合計の内、繰越明許費の合計は571,527千円

#### 国民健康保険特別会計

予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
486,782,000	171,641,153	35.3%

#### 介護保険特別会計

予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
360,865,000	154,325,418	42.8%

#### 後期高齢者医療特別会計

予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
79,300,000	24,127,801	30.4%

#### 簡易水道事業会計

科目	予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
事業費用	175,918,000	34,535,069	19.6%
資本的支出	128,689,000	38,089,411	29.6%

#### 公共下水道事業会計

科目	予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)
事業費用	166,241,000	36,202,891	21.8%
資本的支出	325,735,000	53,333,935	16.4%

#### ②税・使用料等の収納状況について

各税及び村営住宅などの使用料の収納状況は、昨年に引き続き今年度も収納率は高く推移している。早期の督促、誓約による計画的な納付がされるなど、収納業務が適切に遂行されているものと伺える。

また、過年度滞納者については、新型コロナウイルスの影響により不能欠損処理を行ったにも関わらず増加している状況にある。原油高騰・円安の影響による生活物資の値上げで納付が困難な世帯もあるが、後半期も高い収納率の維持と過年度滞納徴収に引き続き努力されたい。

### ③地方債残高の状況

#### 5年間の推移

(単位：千円)

年 度	前年度末現在高	現年度 起債借入額	現年度償還額		現年度末現在高
			元金償還額	利子償還額	
令和5年度 注2)	4,384,128	349,574	422,762	22,946	4,310,940
令和4年度	4,677,070	252,281	注1) 545,223	24,978	4,384,128
令和3年度	4,665,412	439,996	428,338	26,827	4,677,070
令和2年度	4,077,312	976,285	388,185	25,857	4,665,412
令和元年度	4,115,241	331,982	369,911	29,795	4,077,312

注1) 役場庁舎建設事業債の繰上償還により増加したものの。

注2) 予定額

### ④基金及び備荒資金残高の推移

(単位：千円)

基 金 名	令和5年度末 (見込)	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
財政調整基金	868,320	1,022,899	946,880	1,065,858	1,153,643
減債基金	89,900	89,898	247,196	247,191	247,142
特定目的基金	1,810,272	2,181,812	1,959,944	1,774,877	1,884,904
一般会計基金合計	2,768,492	3,294,609	3,154,020	3,087,926	3,285,689
国保事業基金	116,103	116,101	114,599	105,597	91,088
介護事業基金	17,821	17,552	8,802	2,402	6,625
簡易水道事業基金	0	0	0	279,226	239,883
基金合計	2,902,416	3,428,262	3,277,421	3,475,151	3,623,285
備荒資金合計	751,216	747,039	742,523	750,034	894,470
合 計	3,653,632	4,175,301	4,019,944	4,225,185	4,517,755

⑤職員定数と現数、会計年度任用職員数について

職員・会計年度任用職員等と現員（令和4年度・令和5年度比較）9月30日現在

部局	職員数				会計年度任用職員数			職員 会計年度 任用職員 総数		備考
	定数	現数		増減	現数		増減	R5	R4	
		R5	R4		R5	R4				
村長	75	73	71	2	18	20	▲2	91	91	
議会	2	2	2	0	0	0	0	2	2	
農業委員会	2	1	1	0	0	0	0	1	1	
監査委員	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	
選挙管理委員会	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育委員会	12	10	11	▲1	14	13	1	24	24	
計	91	86	85	1	32	33	▲1	118	118	
村長（定数外）		0	0	0				0	0	
合計		86	85	1				118	118	

※兼務職員数は記載せず

職員の適正配置の観点では、今年度9月30日現在の職員現数の状況は、定数内職員数が86名で前年対比で1名増となっているが、専門職員の採用ができなかったこともあり令和3年度に比べて3名減となっている。また、会計年度任用職員数は32名で前年対比1名減となっており、職員合計数は増減なしとなっている。

会計年度任用職員の内訳では、保育園と教育委員会での配置で23名となっており、保育士、学校特別支援補助員など園児数の減少や特別支援児童数の状況により配置変動があることで会計年度任用職員の配置がされている。給食センター調理員は4名の配置となっているが、不足分1名を募集しているが、応募がない状況が続き9月30日現在で1名減となっている。

今後も保育士など専門職の確保が困難な状況にもあり、入園児数などの予測推移を的確に捉え、適数・適切な人材確保に努められたい。

会計年度任用職員数（事務職員数）は、9月30日現在では前年度比1名減の7名となっているが、10月から1名が採用されている。ふるさと納税業務の増大により、定数内職員数と会計年度任用職員数の配置バランスの適正化が図られていると判断できる。

## ⑥需用費の管理について

需用費は、消耗品費・光熱水費・燃料費・修繕費・印刷製本費・賄材料費、その他文具経費などが合算された支出科目で、各事業別に細分化されており、統一的な管理が難しく目の届きづらい管理項目と言える。

令和4年度の需用費について調査を行った。需用費総額は276,858千円の支出で前年度比20,808千円増(8.13%の増)となっている。原油価格高騰の影響による燃料費・光熱水費の増加、食材価格の値上げに伴う賄材料費の増加、公共施設・公営住宅等の修繕費の大幅な増加があるが、概ね適切に管理されている。

前年度比内訳では、消耗品費、印刷製本費等が減少しているが、原油価格高騰の影響により燃料費が5,022千円、光熱水費が15,178千円、修繕費が4,248千円の増加となっている。

今後とも、需用費の運用においては、計画的かつ効率的な手段と対策が必要であるという視点から努力されることを期待したい。

### 令和4年度需用費の内訳

(単位：千円)

	消耗品	食糧	印刷製本	賄材料	飼料	医療材料	コピー
R4年度	37,406	419	14,981	32,318	0	311	0
前年度比	▲2,926	▲1,249	▲1,289	2,826	0	▲876	▲126
4年平均	37,267	1,416	14,096	28,777	0	625	126
R3年度	40,332	1,668	16,270	29,492	0	1,187	126
R2年度	43,956	1,526	14,577	29,105	0	1,189	129
R元年度	33,616	1,133	15,561	27,206	0	69	140
H30年度	31,163	1,336	9,976	29,305	0	54	110

	燃料	修繕	光熱水	合計
R4年度	50,430	65,591	75,402	276,858
前年度比	5,022	4,248	15,178	20,808
4年平均	39,848	47,240	57,132	226,526
R3年度	45,408	61,343	60,224	256,050
R2年度	37,562	44,032	53,399	225,475
R元年度	38,783	41,275	55,874	213,657
H30年度	37,638	42,311	59,030	210,923

内 訳	消耗品費・・・納税額の増加に伴いふるさと納税に関する経費は微増しているが、全般的に前年度対比で減少している。 過去4年平均対比と同等の金額となっている。
	印刷製本費・・・令和3年度に各種選挙があったことにより減少している。
	賄材料費・・・食材価格の値上げにより増加している。
	燃料費・・・原油価格の高騰により、各公共施設の燃料費が増加している。
	修繕費・・・公共施設、公営住宅等の修繕費が大幅に増加している。
	光熱水費・・・原油価格の高騰により、各公共施設の電気料が大幅に増加している。

#### ⑦職員の勤務時間管理について

7月から9月までの3カ月間、全職員の勤怠システム及びタイムカードの退庁時刻と時間外命令簿などを照合し、時間外勤務時間および在庁時間の管理が適切に運用されているかどうかを調査した結果、令和4年度と比較して時間外勤務時間と在庁時間の差が増加している職員数は改善されつつあるが、3カ月合計で90時間を超えている職員が存在している。

時間外勤務申請を提出していない無許可の過度な時間外勤務行為については、時間外勤務申請の運用面におけるルールの見直しを図るなど改善が必要である。一方では、各課における職員の時間外勤務削減に向けた業務の効率化、業務量の適正配分など具体策が必要であると考えます。

今後、各課におかれては、退庁時間を共有するなど職員一人ひとりが職場単位の管理意識を高め、職員の健康管理のうえからも、各課長が適正な管理を実施するよう周知徹底されたい。

なお、令和4年度から新庁舎での入退出は勤怠システムの導入により管理され、令和5年度からは福祉課・教育委員会においても導入されているが、9月末日現在で保育園のみ導入されていない状況にあり、早期の勤怠システム導入を進めるべきと考えます。

#### ⑧令和5年度工事入札状況について

落札率が高い工事（まちなかキッチンスタジオ建設建築主体工事、まちなかキッチンスタジオ建築機械設備工事）、落札率が低い委託業務（橋梁長寿命化事業測量設計委託業務）の入札状況、契約書等について確認したが、適切に処理されていたことを確認した。

### ⑨国保特定健診について

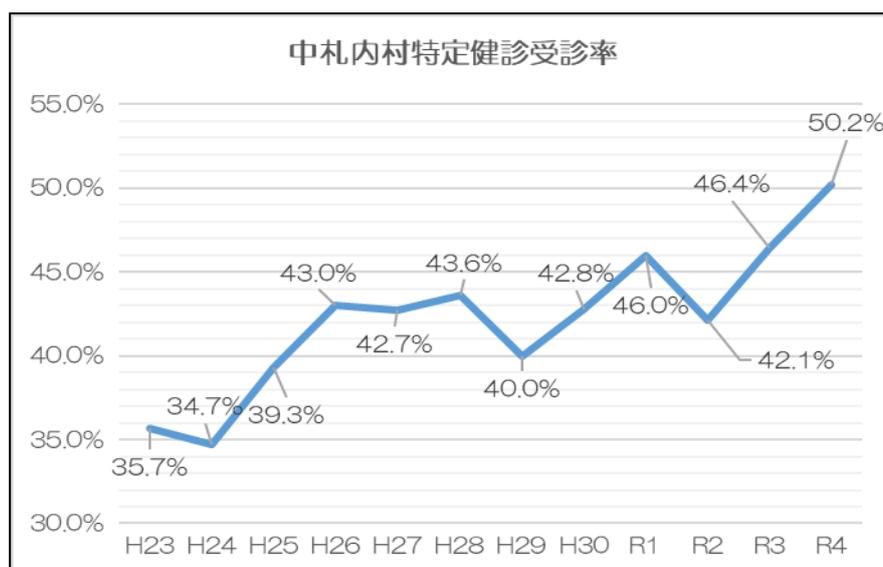
人生100年時代、生き方が多様化する時代。健康管理こそが重要な基盤となる。誰もが特定健診を受ける社会を実現させなければならない。

北海道の令和3年度における特定健診の受診率は27.9%であり、受診率ランキングでは47都道府県（全国平均値36.4%）の中で47位と乖離が大きく、北海道全体の受診率の向上は喫緊の課題となっている。十勝管内の受診率の平均値は40.5%である。

本村の令和4年度の受診率は50.2%で前年度から4.8%上昇しており、当面の目標としていた50%を達成した。受診率向上のための施策、日々の取組みを評価したい。

要因としては、村立診療所との連携（特定健診の促しや健診データの受領）、受診勧奨の効果による受診者数の増、特定健診日の拡充（新たな健診日の設定）、インセンティブの付与（タニタ監修メニュー食事券の提供、村内体育施設の減免）、ハガキ・リーフレットによる受診勧奨の拡充（受診勧奨用資材の作成・活用）等が挙げられる。

一番の予防は健診を受けることであり、今後も積極的なアプローチが欠かせない。未受診の対象者への更なる指導、勧奨活動を実施し、更なる受診率の向上を期待したい。



#### ⑩学校給食及び保育園給食の塩分摂取量について

厚生労働省及び文部科学省の学校給食基準に基づき、令和5年4月から9月の学校給食及び保育園給食の塩分摂取量を調査した。

学校給食については、継続的に減塩に向けた取組みが行われているが、前年度と同様の塩分摂取量となっている。文部科学省基準に未達であり、食材の仕入れ状況と汁物が多い中での減塩の継続した取組みを期待したい。

保育園給食については、6ヶ月平均で3歳未満児1.38g（基準1.5g）、3歳以上児1.58g（基準1.6g）と厚生労働省塩分摂取基準達成を継続しており、大いに評価したい。

子どもの塩分の摂りすぎは、高血圧、心臓病、腎臓病などの危険因子となることが指摘されている。子どもたちの将来の生活習慣病予防の観点から減塩に努めることが重要であり、今後も食育の中で適切な管理体制を求めたい。

#### ⑪令和4年度政策評価について

第7期中札内村まちづくり計画における基本計画に基づき（令和4年度～令和7年度：前期4年間）、骨格となる「33政策」の政策評価（政策の進捗状況）が示された。

政策の進捗状況の判定内容は「超過達成が2政策」、「達成が19政策」、「概ね達成が11政策」、「やや未達成が1政策」で全体の63.6%が「超過達成」、「達成」の評価結果であった。

課題としては、「自殺に追い込まれることのない村づくり」、「国際交流の推進」、「担い手の育成・確保」、「企業立地の推進」、「雇用の確保」、「労働福祉の充実」、「土地利用の推進」、「治山・治水対策」などの対応が遅れており、計画期間中の達成に向けた対応策が急がれる。

政策評価の目的は、意思決定の指針として「次に生かす・繋ぐ」ことであり、PDCAサイクルを活用して行政の効率性と実効性を高めるためのツールである。

第7期まちづくり計画における達成に向け、政策評価を通じて、政策・施策の実効性と村経営の質の向上がさらに図られることを期待したい。

## ⑫移住・定住に向けた宅地分譲地の造成について

人口減少対策としての宅地分譲地は、ヴィレッジ「ときわ野」第4次分譲地が令和2年度に完売し、令和5年度に小規模な宅地分譲地の造成を行っている。

村も移住・定住に向けたあらゆる施策を展開しているが、令和5年度に造成する宅地分譲地が短期間で完売となる可能性がある。用地確保に至るまでには難しい課題も多くあると思うが、宅地分譲地を造成し、販売までに2～3年の年月を要することから、移住定住施策においては優先度の高い案件であり、早い段階で用地確保ができる施策が必要であると考えます。

## ⑬公営住宅入居状況

各年度9月30日現在

	一般公営住宅			特公賃住宅			地域振興住宅		
	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家
R5年	305	47	27	56	9	0	24	3	3
R4年	306	52	28	56	10	0	24	2	1
R3年	306	53	35	56	3	0	24	1	1
R2年	306	47	37	56	5	0	24	4	1
R元年	306	43	39	56	6	0	24	3	0
H30年	306	44	38	56	9	0	24	3	0
H29年	306	36	30	56	12	0	24	2	0
H28年	306	36	19	48	5	0	24	0	0
H27年	306	33	13	48	3	0	24	0	0

※令和5年9月30日現在 公営住宅総数385戸、空き家59戸（うち政策的空き家30戸）  
取り壊し予定住宅4団地等があり、政策的空き家については概ね適切に管理されている。

#### ⑭施設利用者の推移

(各年4月1日～9月末の実績)

(単位：人)

施設名	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年
改善センター	2,407	2,410	2,829	2,518	3,250
保健センター	5,086	3,736	2,398	2,989	5,390
児童館	5,984	4,930	5,908	5,678	7,324
上札内交流館	4,297	3,303	2,295	1,589	4,482
村民体育館	5,950	6,619	6,372	5,323	6,608
村民プール	5,105	6,062	5,773	4,509	6,964
多目的運動施設	875	1,134	1,491	857	1,384
文化創造センター	14,702	17,219	11,346	9,226	15,997
交流の杜	22,600	22,171	11,536	9,316	23,851
道の駅なかさつない	514,751	478,047	407,716	378,695	580,772
札内川園地	29,437	21,764	12,208	24,038	18,274
札内川総合運動公園	8,901	5,483	4,101	3,663	10,280

令和5年上半期の各施設の利用状況は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより順調に回復しているが、コロナ前の利用状況には及ばない状況である。

コロナの影響で減少していた札内川園地については令和元年度のコロナ前の利用者を上回る29,437人の利用があり、また、道の駅なかさつないについても令和元年度の利用者に迫る514,751人の利用があった。

#### ⑮指定管理者管理運営委託費の推移

(単位：千円)

施設名	令和5年注1)	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年
道の駅関連施設	18,693	14,864	17,516	15,132	14,712
大規模草地育成牧場	171,501	166,050	162,624	163,164	163,684
札内川園地	17,684	14,756	11,708	10,588	8,915
交流の杜	29,204	31,262	29,518	27,005	27,429
児童館	2,950	3,132	3,014	2,353	2,487
上札内交流館	10,830	10,402	10,589	9,018	9,824
診療所	61,500	61,500	106,488		

注1) 令和5年は予算額

## (現地調査)

### 1. ワークーション普及促進事業について

ワークーション普及促進事業の宿泊施設として利用されているフェーリエンドルフのコテージの管理状況を確認するため現地調査を行った。

宿泊施設はきちんと整備されており、宿泊施設としては問題ないが、業務を行う環境としては、机・椅子の配置数が足りないのではないかとと思われる。ワークーションとして活用する際の専用の机・椅子を配置するなど検討が必要ではないかとと思われる。

### 2. 工事等の状況について

各工事は、完成している施設等はすでに供用が開始されており、工事中の現場も順調に進捗していた。

#### ① 保健センターエアコン設置工事

保健センターに設置したエアコンの設置状況について確認した。配管のカバー設置状況の不備、室外機に保護カバーがかけられていない状況を確認した。現地調査時に早期に対応するよう求めていることから、適切な対応・維持管理に努められたい。

#### ② 元更別牧場橋補修工事

令和3年度の橋梁点検結果を受けて行った元更別牧場橋の補修工事について確認した。補修内容は支承部のモルタル補修と伸縮装置の取替で、適正に補修されていることを確認した。

#### ③ 大規模草地育成牧場設備整備工事（C牛舎カーテン）

大規模草地育成牧場のC牛舎（受胎した牛を育成する牛舎）ストールに設置されたカーテンの状況を確認した。

C牛舎にはカーテンが設置されていないことから、防風・防雪対策が不十分であり、飼養環境の向上を図るために設置されたものである。

これまでも多額の修繕費用がかかっていること、これから道営事業による牛舎建設を行う予定でもあることから、費用の縮減に努めるとともに、適切な維持管理に努められたい。

#### ④ 大規模草地育成牧場備品購入（マニアスプレッター、PTO発電機）

大規模草地育成牧場に配置したマニアスプレッター、PTO発電機の設置状況を確認した。

マニアスプレッターは故障に伴う更新、PTO発電機は取水施設に非常用発電設備がないことから配置されたものである。

大規模草地育成牧場の運営には多額の費用がかかっていることから、適正な管理に努められたい。

## （経済概況）

日本の2023年7～9月の実質GDP成長率（1次速報値）は、新型コロナ5類移行後初の夏季休暇となり、飲食・宿泊などのレジャー関連消費が回復したものの、物価高の影響などにより、▲0.5%、年率換算で▲2.1%となり、3期ぶりのマイナス成長となった。

実質GDPの水準は2023年4～6期にコロナ禍前のピークを0.1%上回ったが、7～9月期がマイナス成長になったことで再びコロナ禍前を下回った。一方、名目GDPは小幅なマイナスとなったものの、それまで高い伸びが続いてきたことから、コロナ禍前のピークを4.8%上回っている。

厚生労働省が発表した9月の有効求人倍率は1.29倍で、前月と同水準となっている。令和4年9月と比較すると0.05ポイント低下している。

また、完全失業者数は182万人と前年から5万人減少し、3か月ぶりに減少している。完全失業率は2.6%で、前月から0.1%低下している。

### ●十勝管内の8～9月の経済概況について（日銀帯広10月13日発表）

公共投資・住宅投資は弱めの動きとなっているが、設備投資は横ばい圏内で推移している。

個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、全体としては持ち直している。主要小売店の売上高は前年を上回り、自動車販売全体においても前年を上回っている。家電販売は緩やかに持ち直している。

旅行・観光関連においては、帯広市内のホテル、主要温泉地の宿泊人数は持ち直している。また、とち帯広空港の乗降客数は持ち直している。

生産面では減少している。また、生乳・乳製品の生産量はともに前年を下回っている。農産物の生育状況を見ると、概ね順調に推移している。

十勝の経済は、公共投資、住宅投資で弱めの動きになっているものの、設備投資は横ばい圏内で推移している。全体的に持ち直している。

先行きについては、原材料コストの動向や企業の賃金・価格設定行動が、管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく必要がある。

雇用情勢をみると、労働需給は引き締まっており、有効求人倍率は前年を下回り、3期連続で減少している。

当村においては、景気動向に左右されることなく、各事業の「有効性・効率性・経済性」などを熟慮し、第7期まちづくり計画のテーマである「みんなでつくる！自然と笑顔になるまち なかさつない」を推進していただくことを期待したい。

以上